

病害虫防除所の活動(2)

リレ随筆

佐賀県農業技術防除センターの活動

(佐賀県農業技術防除センター 脇部秀彦)

佐賀県では、1999(平成11)年8月より県の機構改革により、植物病害虫防除所と農産課専門技術班が一つの組織となり、新たに「佐賀県農業技術防除センター」(以下「防除センター」という。)が発足し、病害虫防除部が病害虫防除所としての業務を行っている。

1 活動の現状

(1) 病害虫の発生予察および情報提供

① 調査方法

現在、県内の病害虫発生調査は、防除センター職員、県予察職員(農試センターおよび果樹試等の兼務職員)、防除員で行っている。防除センター職員等が作物ごとに月2回実施している巡回調査は、予察情報を作成する最大の根拠となっている。一方、防除員は、当センターからの遠隔地や各作物の主要な産地に配置し、防除センター職員等の調査と同一の方法で、圃場調査や各種のトラップ調査を実施している。なお、防除員は、JAの営農指導員を主体に54名である。

② 各種情報の提供

現在、当県の病害虫発生予察情報の種類は、予報、注意報、警報および特殊報のほかに、県独自の情報として技術対策資料と速報(データ情報)がある。このうち予報と速報は定期的情報で、その他は随時情報である。

予報は、本県の農業生産が多様化する中で、普通作物(水稻、ムギ、ダイズ)、果樹(ミカン、ナシ、ブドウ、カキ)、野菜(イチゴ、ナス、キュウリ、トマト、アスパラガス、タマネギ)を対象としている。この他、花き(キク)は調査を行っているが、情報・データの集積が少ないため、予察情報ではなく参考資料として調査結果を提供している。今後も、産地形成に応じた作目の選定に留意するとともに、効率的な調査体制を整備し、予察対象作物を取り上げていく方針である。

予察情報の提供は、農業指導者や農業者等へ、郵送、FAX、FAX情報サービス「アグリ情報さが」を組み合わせて行っている。

(2) 病害虫防除の指導

① 病害虫の診断

現在、防除センターで実施している主な防除指導業務は、病害虫の診断である。最近は年々増加し、1999(平成11)年度は378件となった。なかでも野菜・花きが多くなり、専門的な同定技術を必要とする病害虫の診断が増加している。今後も、このような傾向は続くものと思われる。

② 難防除病害虫対策支援

防除センターでは、カンキツ類のウイルス病検定を「柑橘類のウイルス病等の伝染、拡散防止実施方針」(1996(平成8)年 佐賀県農林部)に基づき実施しているほか、イネいもち病の保菌種子調査、斑点米カメムシの発生調査、スクミリングガイの越冬量調査、ヒメトビウカカのイネ萎縮病保毒虫率調査、果樹カメムシの越冬量調査、果樹カメムシのヒノキ毬果ピーチング調査およびイチゴ親株における炭疽病の簡易検定を独自で実施している。

また、県内各地にウリミバエ、チチュウカイミバエ等のミバエ類のトラップを設置し、侵入警戒に当たっている。

③ 病害虫防除研修会等の開催

毎年、定期的に普通作、野菜および果樹の留意すべき病害虫等について研修会を開催している。

各研修会は、防除員研修として、午前中は防除員対

表-1 平成11年度巡回調査の実施状況

作物名		調査地点・圃場数		月間 調査回数	調査期間
普通作	イネ	25	100	2	4~10月
	ダイズ	9	18	2	7~10月
	ムギ	17	68	2	1~5月
果樹	カンキツ	6	14	2	4~10月
	ナシ	6	9	2	4~9月
	ブドウ	3	7	2	4~9月
	カキ	3	6	2	5~10月
野菜・花き	タマネギ	4	8	2	11~5月
	イチゴ	7	14	2	9~5月
	ナス	5	10	2	9~5月
	キュウリ	4	8	2	9~5月
	トマト	3	6	2	9~5月
アスパラガス	アスパラガス	4	8	2	3~10月
	キク	4	8	2	10~5月

The Activity Plant Protection Office in Saga. By Hidehiko WAKIBE

(キーワード:発生予察事業,佐賀県)



性フェロモントラップによるオオタバコガの調査

象に調査方法等の説明を行い、午後からは一般参加の研修として、問題となっている病害虫について、県内外から講師を招へいし講演を行っている。特に、一般参加の研修は、毎回、普及センター職員、JA職員および農業者等の熱心な聴衆が多数参加している。

また、防除センターは、各地区の普及センター等が主催する研修会にも積極的に参加し協力している。

④ 農薬残留分析を活用した銘柄産地の育成支援

1993(平成5)年から、県内農産物の農薬残留分析を実施し、そのデータに基づいた産地指導によって、農薬安全使用の啓発に大きな成果を上げている。

⑤ 新技術の開発

現在、イネいもち病および果樹カメムシ類の予察法の開発および侵入害虫であるミカンキイロアザミウマの防除法の開発を進めている。イネいもち病では、プラスタム情報を実用化し、大きな成果を上げている。新技術の開発は、今後も試験研究機関を中心に進められていくが、防除センターも従来通り、試験研究機関と協力・調整し、予察法や侵入病害虫の防除法等の開発に努めることとしている。

⑥ 新技術の実証・普及

防除センターでは、試験研究機関および専門技術員と協同で、実証展示圃を設置し、地区の普及員やJA

の営農指導員らの協力を得て、新技術の普及に取り組んでいる。現在、トマトのシルバーリーフコナジラミなどで実施している。

(3) 農薬についての指導・取り締まり

防除センターが主体となって、農薬取締法に基づいた販売業者および防除業者に対する、立入検査・指導を実施し、農薬の安全な保管管理、帳簿の記載および購入者に対する適切なアドバイス等を徹底させ、農薬による危被害の防止を図っている。

2 特徴ある活動

防除センターが、1995(平成7)年に普及員、JAの営農指導員および農業者等を対象に、病害虫発生情報の入手源と農業者の防除時期の決定についてアンケート調査を行った結果、防除時期の決定に役立つ情報を迅速に農業者へ直接提供することも必要であることが明確となった。

このため、1997(平成9)年に病害虫FAX情報サービス「虫むし情報がさ」を開局し、予察情報を全面公開した。1997(平成9)年度の利用は約2,000件、1998(平成10)年度は約1,100件であった。特に、水稻の海外飛来性害虫のトラップ・データやいもち病のプラスタム情報が農業者に多く利用されているものと思われる。

なお、1999(平成11)年より専門技術部が提供している情報も統合し、農業技術防除センターの農業技術FAX情報サービス「アグリ情報がさ」として、発生予察情報に加えて、栽培技術、むらづくり情報、気象災害対策情報など内容をより充実させて情報を提供している。

おわりに

専門技術班と統合後、普及センターからの病害虫診断依頼等が急増し、診断を通した具体的な情報交換等により、お互いの連携が強まっている。今後、普及センターとの協力体制をより強化し、環境と調和した防除技術の指導・普及を目指していきたい。

人事消息(農水省研究機関関係)

(6月30日付)

梅川 學氏(中国農試企画連絡室長)は、農研セ総合研究官へ

仙北俊弘氏(九州農試畑地利用部長)は、中国農試企画連絡室長へ

宮下清貴氏(農環研環境生物部微生物管理科土壌微生物利用研究室長)は、農林水産技術会議事務局研究管理官へ

事務所移転

社団法人全国植物検疫協会(理事長菅原敏夫氏)は、6月26日から下記新事務所業務を開始する。

〒101-0047 東京都千代田区内神田3-3-4 万代ビル(全農業ビル)5階、TEL(03)5294-1520、FAX(03)5294-1525

財団法人自然環境研究センター(理事長大島康行氏)は、7月4日から下記新事務所業務を開始する。

〒110-8676 東京都台東区下谷3-10-10、TEL(03)5824-0960、FAX(03)5824-0961